

Innovation series Index

イノベーション・ インデックス・ フィンテック

追加型投信 / 内外 / 株式 / インデックス型

FinTech

ファンドの投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

※ 基準価額の主な変動要因として、○株式市場リスク、○信用リスク、○為替変動リスク、○カントリーリスク、○市場流動性リスク等があります。

お申込みの際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」等を必ずご覧ください。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込み

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

イノベーション・インデックスシリーズ

Innovation
series
Index

今までにない新しいコンセプト『イノベーション・インデックス』

インデックスの動きに連動した運用は国・地域、業種など投資対象が分かりやすく、分散投資できることが魅力です。

スイスのSTOXX(ストックス)社*は、新たなイノベーションが進む、成長期待の高い分野に注目した“イノベーション・インデックス”を公表していきます。

*「ユーロ・ストックス指数」など、指数算出に豊富な実績を有する世界有数の指数プロバイダー

社会を変化させるメガ・トレンドに着目し、『シリーズ化』

新たなイノベーションによって、経済や社会のあり方、産業構造に急速な変化が起きています。その変化をけん引するのがAI(人工知能)やバイオテクノロジー、自動運転、フィンテックなどの最先端技術。これらは、世界の構造を決定づけるメガ・トレンドとされています。

“イノベーション・インデックス”はこれらのメガ・トレンドに着目しています。



当シリーズは、この“イノベーション・インデックス”の動きに連動した投資成果を目指す運用を通じて、イノベーションによる恩恵を投資家の皆さまにお届けいたします。

イノベーション・インデックスシリーズは、今後の『メガ・トレンド』に注目していきます。



※上記はイメージであり、今後変更される可能性があります。

※販売会社によっては当シリーズファンドの一部のみの取り扱いとなる場合があります。

技術革新により 広がる未来



- ・AI (人工知能) の能力が人間を超える (シンギュラリティ)



- ・若返りを誘導する因子の投与または老化誘導物質の抑制による健康寿命の延伸が実現する
- ・宇宙太陽光発電システムが実用化する
- ・AI、サイバー空間が生活に浸透した「超スマート社会」が到来する



- ・腕に貼ったシールで血液中の成分を測定する「リアルタイム生体情報センサー」が実用化する
- ・家庭ロボットが一家に一台普及する
- ・香りや触感を再現できる立体映像通信が実用化する

※上記はイメージです。

未来年表

2045



- ・胎児の生育が可能な人工子宮が実用化する
- ・地球の海上ステーションと静止軌道上ステーションを結ぶ宇宙エレベーターが実用化する
- ・宇宙航空研究開発機構 (JAXA) の次世代超音速旅客機が実用化する

2035



- ・人の感情を理解する介護ロボットの実用化や完全自動運転、配送の無人化が実現する
- ・匂い、温度、心理など個人の経験を記録し、共有するメディアが実用化する

2030

2025

2020



(次世代通信方式「5G」)



(多言語音声翻訳システム)



(iPS細胞による新薬の臨床応用)

(出所) 総務省、経済産業省、文部科学省等の発表を基に委託会社作成

フ ィ ン テ ッ ク

FinTech とは、

金融を意味する Finance(ファイナンス) と技術を意味する Technology(テクノロジー) を組み合わせた造語で、IT(情報技術) を活用した革新的な金融サービス等をさします。

Finance
(金融)
×
Technology
(技術)

AI やビッグデータ等の
先端技術の進化

スマートフォンや
タブレット端末等の普及

フィンテックの登場の背景には、
先端技術が急速に進化し、モバイルインフラが
爆発的に普及したことがあります。

フィンテックが作り出す新たなお金の流れ

■フィンテックは今までのお金の形や流れを変え、人々の暮らしや企業活動に大きな変化をもたらしています。



モバイル・ウォレット

財布を持ち歩かなくても、事前にクレジットカードやポイントカードを登録しておく、モバイル端末で簡単に支払いができます。



家計簿アプリ

複数の金融機関の口座等の内訳をアプリひとつで把握でき、レシートを撮影するだけで読み取ってくれる機能等も活かし、簡単に家計の一元管理ができます。



テレマティクス保険

通信技術を活用し、自動車等から収集した運転者の個別の運転情報に基づいて、保険料を算定します。



ロボアドバイザー

質問に答えると、コンピュータのアルゴリズム*に基づき、回答者に合う資産配分等の提案や資産運用を代わりに行います。

*問題を解決するための処理手順



クラウド会計ソフト

家計簿アプリの企業版といえます。あらゆる会計データをリアルタイムで正確に管理・分析し、業務効率を向上させることができます。

※上記はイメージです。

金融の未来を変えるイノベーションが急拡大

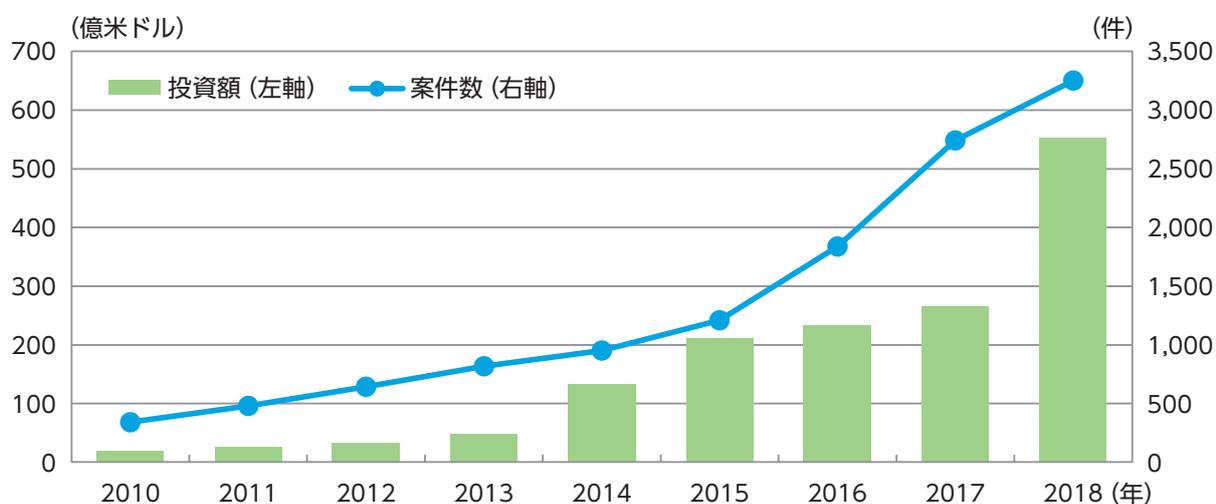
■世界におけるフィンテック投資額は 2018 年に 553.3 億米ドル（約 6 兆 679 億円*1）と、2010 年の 18.9 億米ドル（約 1,535 億円*2）から 8 年間で約 29 倍（米ドルベース）に拡大しました。

■フィンテックを取り入れる動きは非常に速いスピードで世界各国に広がっており、今後さらなる市場の拡大が期待されます。

*1 は 2018 年末現在の為替レート（1 米ドル = 109.66 円）、*2 は 2010 年末現在の為替レート（1 米ドル = 81.19 円）で換算。

拡大を続ける世界のフィンテック市場

<フィンテック投資額および案件数の推移>



(出所) アクセンチュアによるCB Insightsデータの分析(2019年公表)、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記グラフはアクセンチュアのデータを基に作成していますが、その正確性・完全性等について保証するものではありません。

また、アクセンチュアが当ファンドを推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

フィンテックは様々な国・地域の生活スタイルを一変させる



米国

フィンテック関連技術やサービスの開発だけでなく、それらを利用しようとする人々の意欲も高い米国。個人事業主や規模の小さいお店がカード決済を導入するためのハードルを下げたモバイル端末向け小型決済機器の開発や個人の資産運用を手伝うロボアドバイザーの普及等、様々な分野においてフィンテックの開発・活用が活発に行われています。



(出所) 各種資料を基に委託会社作成

※上記はイメージです。



スウェーデン

クレジットカードやデビットカードに加え、個人間送金や支払いサービスを提供するスマートフォンのアプリ「スウィッシュ(Swish)」が普及。現金流通残高が約1.4%*3と、キャッシュレス化の最前線にあるスウェーデンではCASH FREE(現金での支払い拒否)のお店も増えています。



*3 対名目GDP比率(2016年現在)



中国

ネット通販の支払い手段として始まった電子決済サービスは、スマートフォンの普及も相まって、実店舗での買い物でも利用されるようになりました。今や多くのモノやサービスの支払い手段として急速に普及し、規模の小さい街の屋台でもQRコードでの支払いが一般的で、現金で支払う光景に巡り合うことは稀です。



フィンテックの恩恵を丸ごと享受

■当ファンドが連動を目指す「STOXX グローバル フィンテック インデックス」はフィンテックの活用による恩恵を享受できる幅広いテーマの企業を投資対象としています。

STOXX グローバル フィンテック インデックスの7つの投資対象テーマおよび具体例



決済

スマートフォンやインターネットの普及に伴うキャッシュレス化の進展およびデジタル決済の拡大に着目します。

ビザ

- 小売電子決済ネットワークの運営、国際的な金融サービスを提供する決済テクノロジー企業。
- 世界200以上の国と地域で事業を展開。

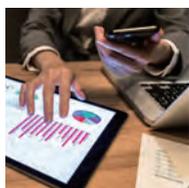


保険 (インシュアテック)

IoT (モノのインターネット) や自動運転等、新しい形態の事業活動に対応した商品の開発や先端技術を活用した既存業務の効率化・高度化に着目します。

ガイドワイヤ・ソフトウェア

- 契約管理や保険料請求等のソフトウェア等、損害保険業界に特化した製品を開発・提供。
- 世界34カ国以上で380以上の保険会社に製品とサービスを提供。



個人金融資産管理 (ウェルステック)

AI等の最先端技術を活用し、家計の一元管理や高度な資産運用手法の利用を可能にするソフトウェア・サービス等を提供する企業に着目します。

マネースーパーマーケット・ドットコム・グループ

- お金、保険、旅行に関する商品やサービスの価格を比較できるウェブサイト運営する会社。
- 主にイギリスを中心に業務展開を図り、約1,310万人のアクティブユーザー (利用頻度が高い会員) を獲得。



(出所) 各社ホームページ、Bloomberg 等のデータを基に委託会社作成

※上記はイメージです。

※上記は例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

※上記のデータは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



送金

決済手段の電子化・モバイル端末の普及等により「お金」の形が多様化したことで、コストパフォーマンスや利便性が向上した送金サービス等を提供する企業に着目します。

ユーロネット・ワールドワイド

- 電子金融取引、プリペイド決済、送金の3つの事業を柱とする電子決済・取引処理ソリューションプロバイダー。
- 世界150カ国およびオンラインで電子送金サービスを提供。

<ユーロネット・ワールドワイドの株価推移>
(2010年7月末~2020年7月末)



規制 (レグテック)

ITを駆使し、複雑化・高度化が進む金融規制への対応を効率化するソフトウェア・サービス等を提供する企業に着目します。

ゼロ

- 中小企業をターゲットとしたクラウドベースの会計ソフトウェアを提供するオンライン会計システム会社。
- 世界で180を超える国、200万人以上の利用者に製品とサービスを提供。

<ゼロの株価推移>



資本市場

資本市場に関するフロント業務(顧客管理によるリレーションシップ向上)やバックオフィス業務(事務手続き)のコスト改善に着目します。

日本取引所グループ

- 有価証券の売買および先物取引等に必要な有価証券市場の開設ならびに運営。
- 決済業務等の効率化を目指し、フィンテックの活用に着目。

<日本取引所グループの株価推移>
(2010年7月末~2020年7月末)



ブロックチェーン

複数のシステムで暗号化されたデータを分散管理し、データの改ざんを防ぐ技術であるブロックチェーン。金融市場における新たなイノベーションを起こすきっかけとなる技術を開発・提供する企業に着目します。

(出所) 各社ホームページ、Bloomberg等のデータを基に委託会社作成

※上記はイメージです。

※上記は例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

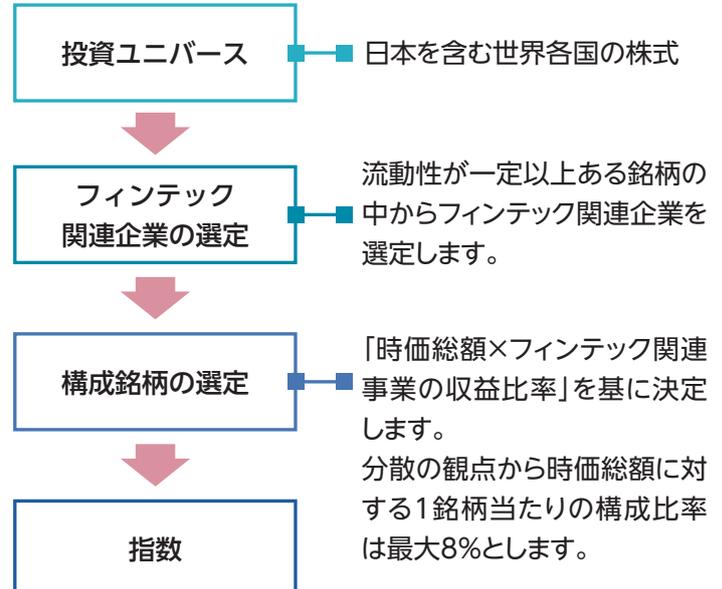
※上記のデータは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

STOXX グローバル フィンテック インデックスについて

概要

指数の コンセプト	<p>■「フィンテック関連事業」を「決済」、「保険」、「個人金融資産管理」、「送金」、「規制」、「資本市場」、「ブロックチェーン」の7つの関連する事業と定義した上で、これらの事業から得ている収益の総収益に対する割合が50%以上の企業を「フィンテック関連企業」と定義します。</p> <p>■大手指数プロバイダーであるスイスのSTOXX(ストックス)社が開発・算出します。</p>
銘柄入替	<p>毎年6月に実施します。 また、時価変動等によるリバランスは、四半期毎に実施します。</p>

指数の構築プロセス



※リバランス時は最大8%になっておりますが、その後の価格変動により、構成比率が8%を超えることがあります。

STOXX グローバル フィンテック インデックスの免責条項

STOXX グローバル フィンテック インデックスは、STOXXリミテッド(スイス、ツーク) (以下「STOXX社」)、ドイツ取引所グループまたは同社のライセンサーの知的財産(商標登録を含みます)であり、ライセンスの下で使用されます。イノベーション・インデックス・フィンテックは、STOXX社、ドイツ取引所グループもしくは同社のライセンサー、リサーチパートナーまたはデータプロバイダーが後援、宣伝、販売またはその他のいかなる形での支援も行うものではありません。また、STOXX社、ドイツ取引所グループおよび同社のライセンサー、リサーチパートナーまたはデータプロバイダーは、イノベーション・インデックス・フィンテックに一般的に関係して、または対象インデックスもしくはそのデータにおけるエラー、遺漏もしくは中断に個別に関連して、(過失の有無を問わず)いかなる責任も負うものではありません。

STOXX社について

STOXX

ドイツ取引所の子会社で、グローバルにサービス展開する大手指数プロバイダーです。STOXX社の指数には、ユーロ圏の株式市場全体を対象とした代表的な株式指数であるユーロ・ストックス50やストックス・ヨーロッパ600インデックスをはじめ、グローバルの複数資産を対象とするインデックスがあります。STOXX社のインデックスは業界最大規模の金融商品設定会社や資産運用会社など、500社以上と契約・提供しています。

設立

1997年設立。
ドイツ取引所の子会社。

拠点

スイスのツーク(本社)のほか、
フランクフルト、ロンドン、ニューヨーク、
香港、東京に展開しています。

特色

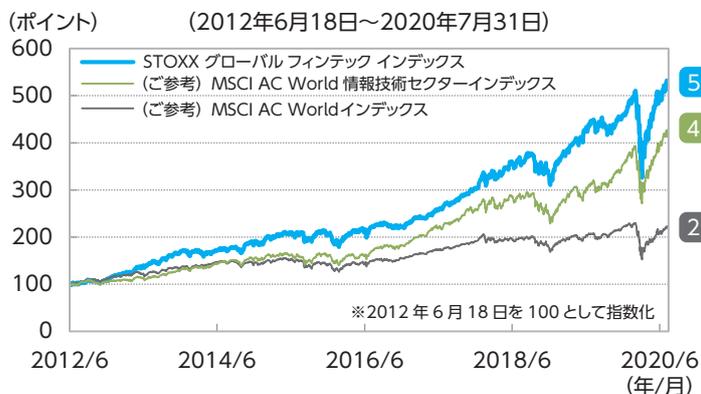
欧州を中心に、10,000以上の指数を算出し、
公表しています。
世界65カ国をカバーしています。

※上記は2020年7月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

STOXX グローバル フィンテック インデックスの推移

■「STOXX グローバル フィンテック インデックス」は2012年6月18日から2020年7月31日までで約5.3倍となっています。今後フィンテック市場の拡大に伴い、さらなるパフォーマンスの向上が期待されます。

<STOXX グローバル フィンテック インデックス等の推移(米ドルベース)>



(注1) STOXX グローバル フィンテック インデックスの指数算出開始日

(2018年8月30日) 以前のデータは STOXX 社によるバックテスト計算データ(2012年6月18日計算開始、四半期リバランス)。

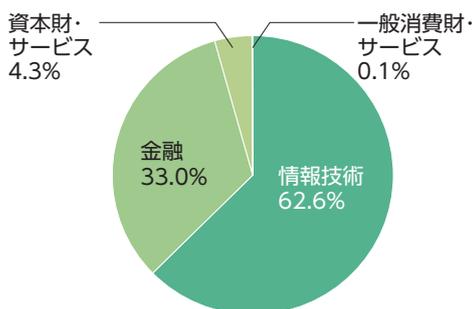
(注2) 有価証券売買時のコストや信託報酬等の費用負担、組入有価証券の売買のタイミング差等の影響から、当ファンドの値動きは STOXX グローバル フィンテック インデックスの推移とは異なります。

(注3) 各インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

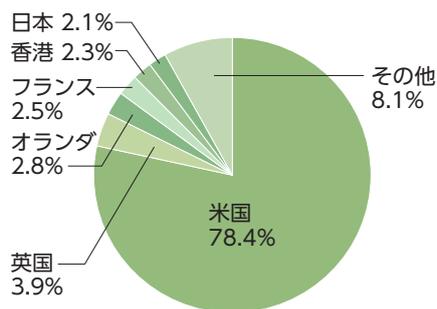
(出所) STOXX社、Bloombergのデータを基に委託会社作成

STOXX グローバル フィンテック インデックスの概況(2020年7月31日現在)

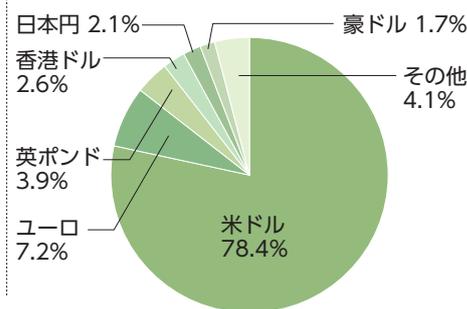
業種別構成比率



国・地域別構成比率



通貨別構成比率



構成上位 10 銘柄

(構成銘柄数：132銘柄)

順位	銘柄名	国・地域	業種	比率 (%)
1	ペイパル・ホールディングス	米国	情報技術	9.4
2	マスターカード	米国	情報技術	7.7
3	ビザ	米国	情報技術	7.4
4	S & Pグローバル	米国	金融	5.2
5	フィデリティ・ナショナル・インフォメーション・サービスズ	米国	情報技術	4.9
6	CMEグループ	米国	金融	3.7
7	グローバル・ペイメンツ	米国	情報技術	3.3
8	インターコンチネンタル・エクステンジ	米国	金融	3.2
9	ファイサーブ	米国	情報技術	3.2
10	ムーディーズ	米国	金融	2.8

(注1) 国・地域は上場している取引所の所在国・地域、業種は世界産業分類基準 (GICS) による分類です。

(注2) 四捨五入の関係上、合計が 100%にならない場合があります。

(出所) STOXX 社、Bloomberg のデータを基に委託会社作成

※ 上記は指数の過去のデータであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

また当該銘柄を推奨するものではありません。

ファンドの特徴

- 1** 世界各国の企業の中から、フィンテック関連企業の株式に投資します。
 ■ 預託証券 (DR)、株価指数先物取引、上場投資信託証券 (ETF) に投資を行う場合があります。

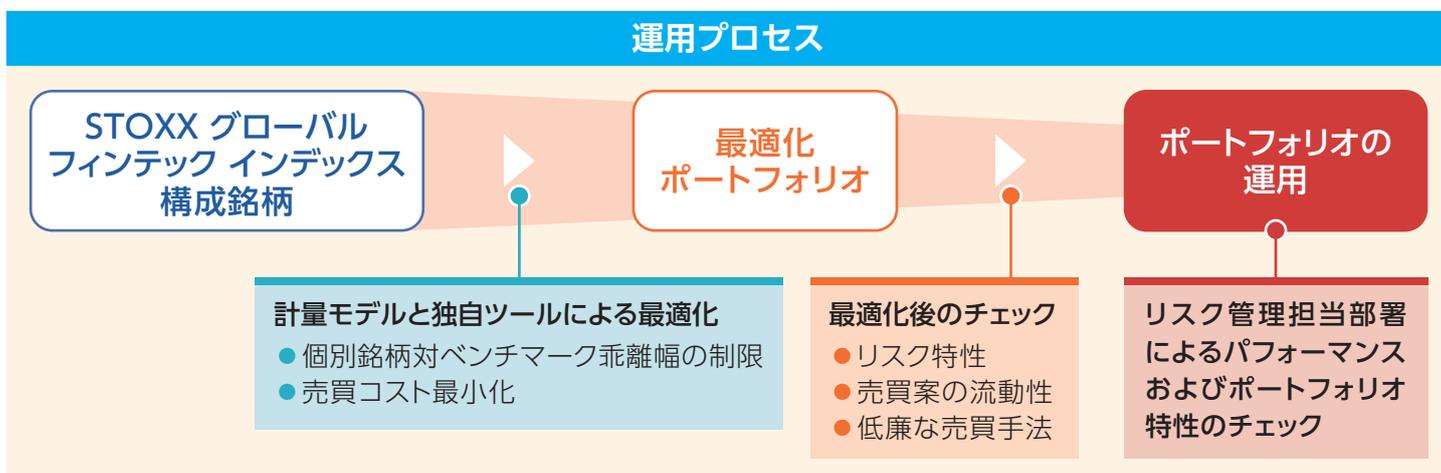
- 2** STOXX グローバル フィンテック インデックス (ネット・リターン、円換算ベース) の動きに連動する投資成果を目指します。
 当ファンドのベンチマークである STOXX グローバル フィンテック インデックス (ネット・リターン、円換算ベース) は、STOXX グローバル フィンテック インデックス (ネット・リターン、米ドルベース) を基に委託会社が独自に円換算した値を用いています。

- 3** 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※投資対象国・地域によっては口座開設に時間を要するため、指数対象銘柄の入替え時に当該投資対象国・地域の現物株への投資が一定期間できない場合があります。そのため、対象指数と基準価額の動きに乖離が発生し、連動性が低くなる可能性があります。

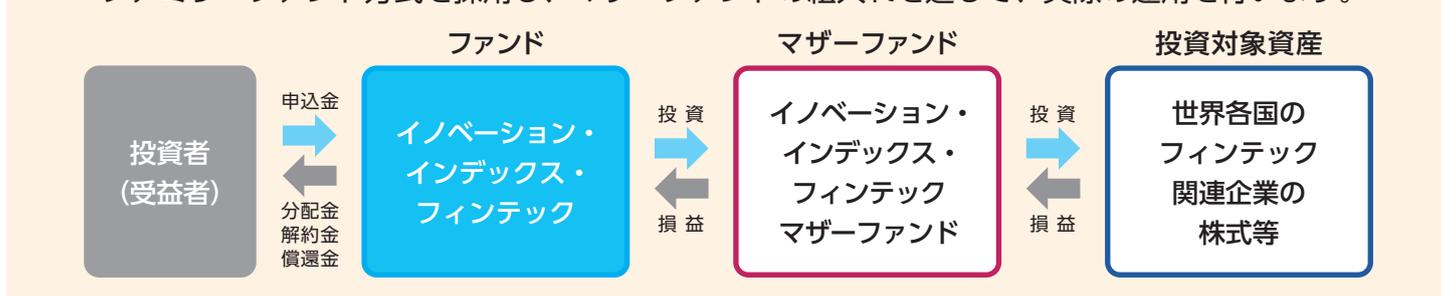
※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

運用プロセス



ファンドのしくみ

ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。



ファンドのリスクおよび留意点

株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

ファンド固有の留意点

特定の業種・テーマへの集中投資に関する留意点

ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄投資を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。

指数の動きと連動しない要因

ファンドは、STOXX グローバル フィンテック インデックス(ネット・リターン、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。ただし、有価証券売買時のコストおよび信託報酬その他のファンド運営にかかる費用、追加設定・解約に伴う組入る有価証券の売買のタイミング差、インデックス構成銘柄と組入る有価証券との誤差の影響等から、上記インデックスの動きに連動しないことがあります。

また、現金等の保有比率が高くなる場合、委託会社が定める投資不適切企業の株式を非保有もしくはアンダーウェイトとする場合には、インデックスの動きと基準価額の動きに乖離が発生し、連動しないことがあります。

外国税制に関する留意点

投資対象国によっては、当該国外で設定されたファンドが有価証券の売買を行う際の売買益等に対して課税される場合があります。将来、これらの税率や課税方法が変更された場合、または新たな税制が適用された場合、基準価額に影響を及ぼすことがあります。

ファミリーファンド方式にかかる留意点

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入る有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

換金制限等に関する留意点

投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

■お申込みメモ (詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入・換金の申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入・換金の申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下に当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの取引所の休業日
決算および分配	年1回(毎年6月20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	無期限(2018年10月19日設定)
繰上償還	STOXX グローバル フィンテック インデックスが廃止された場合には、繰上償還します。 また、以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●残存口数が10億口を下回ることとなったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。なお、販売会社によっては、NISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

■ファンドの費用 (詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

①投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 2.2%(税抜き2.0%)を上限 として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年0.8195%(税抜き0.745%) の率を乗じた額
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用 等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図等を行います。)
受託会社	株式会社SMBC信託銀行(ファンドの財産の保管および管理等を行います。)
販売会社	委託会社にお問い合わせください。(ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。)

■お申込取扱場所、その他ご不明な点等は下記にお問い合わせください。

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
コールセンター	0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)
ホームページ	https://www.smd-am.co.jp

●お申込みに際してのご注意

下記の点をご理解いただき、投資のご判断はご自身でなされますようお願い申し上げます。

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先します。投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。